

## 平成 16 年 12 月期

## 中間決算短信(連結)

平成 16 年 8 月 2 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
コード番号 2579上場取引所 東大福  
本社所在都道府県 福岡県(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 田口 忠憲

TEL (092)641 - 8581

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 6 月中間期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	119,850	6.0	8,294	8.3	8,387	6.9
15 年 6 月中間期	113,117	3.5	7,658	15.8	7,847	16.0
15 年 12 月期	240,825		19,638		19,895	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	4,726	13.8	59.86	59.79
15 年 6 月中間期	4,152	32.0	50.93	50.78
15 年 12 月期	9,380		116.25	-

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 10 百万円 15 年 6 月中間期 31 百万円 15 年 12 月期 59 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 78,940,914 株 15 年 6 月中間期 81,527,706 株 15 年 12 月期 80,432,301 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	208,005	165,108	79.4	2,125.51
15 年 6 月中間期	197,688	161,516	81.7	2,040.47
15 年 12 月期	204,180	165,454	81.0	2,089.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 77,679,299 株 15 年 6 月中間期 79,156,278 株 15 年 12 月期 79,152,664 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	9,755	6,753	5,422	19,449
15 年 6 月中間期	7,694	8,591	9,754	24,754
15 年 12 月期	18,423	20,852	11,107	21,869

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16 年 12 月期の連結業績予想(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	255,000	18,300	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 128 円 73 銭  
 営業利益(通期) 18,000 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照ください。

## 主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成14年12月期中間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	平成15年12月期中間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成14年12月期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	平成15年12月期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
売上高 (百万円)	117,211	113,117	119,850	247,737	240,825
売上高伸長率 (%)	18.3	3.5	6.0	9.6	2.8
営業利益 (百万円)	6,614	7,658	8,294	16,704	19,638
売上高営業利益率 (%)	5.6	6.8	6.9	6.7	8.2
経常利益 (百万円)	6,764	7,847	8,387	17,005	19,895
売上高経常利益率 (%)	5.8	6.9	7.0	6.9	8.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	5,610	7,257	8,241	12,418	17,985
売上高税金等調整前 中間(当期)純利益率 (%)	4.8	6.4	6.9	5.0	7.5
中間(当期)純利益 (百万円)	3,145	4,152	4,726	7,086	9,380
売上高中間 (当期)純利益率 (%)	2.7	3.7	3.9	2.9	3.9
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.09	50.93	59.86	85.49	116.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	37.75	50.78	59.79	84.69	-
株主資本中間 (当期)純利益率 (%)	2.0	2.5	2.9	4.4	5.7
総資本経常利益率 (%)	3.3	3.9	4.1	8.4	9.7
総資産 (百万円)	206,119	197,688	208,005	204,070	204,180
株主資本 (百万円)	164,548	161,516	165,108	164,658	165,454
株主資本比率 (%)	79.8	81.7	79.4	80.7	81.0
1株当たり株主資本 (円)	1,985.21	2,040.47	2,125.51	2,009.39	2,089.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,112	7,694	9,755	20,885	18,423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,022	8,591	6,753	17,615	20,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	9,754	5,422	5,566	11,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,341	24,754	19,449	35,406	21,869

## 企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社11社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は当社へ原液の供給等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

#### 飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

#### 飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプログクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

#### 食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

#### 酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

### (2) その他の事業

#### 貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

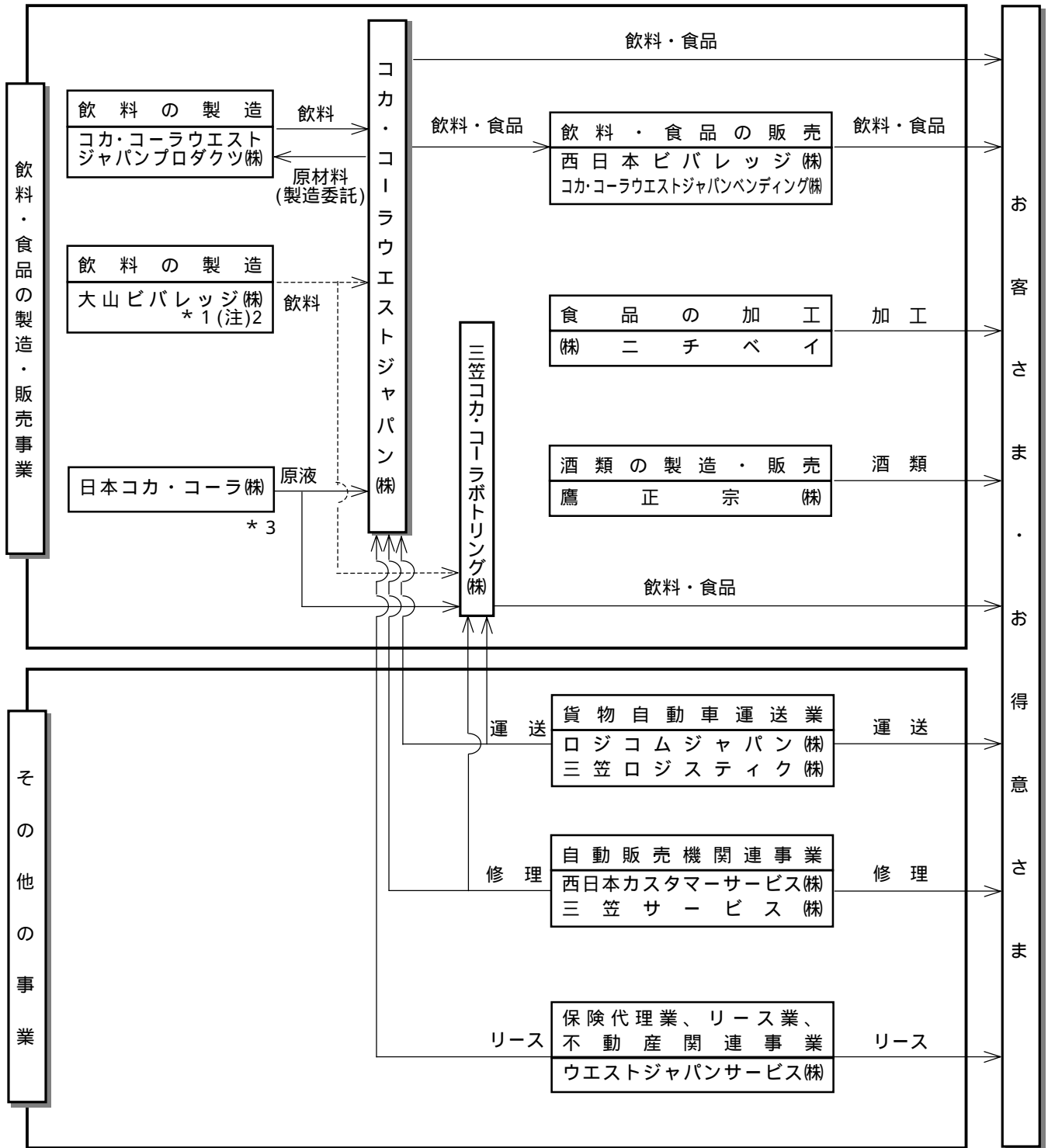
#### 保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株) リコー \* 2

(注) 1. 無印 連結子会社

\* 1 持分法適用関連会社

\* 2 その他の関係会社

\* 3 関連当事者

2. 大山ピバレッジ株式会社と当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、直接取引を行っておりません。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

### Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがいを大切にします。
- ・社会に貢献します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の1株当たり中間配当金および期末配当金につきましては、期初の予想よりそれぞれ2円増配の20円とする予定であります。これにより年間配当金(予想)は、1株当たり4円増配の40円となります。

## 3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を7.1%、売上高経常利益率を7.2%、株主資本当期純利益率(ROE)を6.0%にそれぞれ設定しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、平成15年から平成17年までの3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めております。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策としております。

### 新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組みます。

### グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

### 人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組みます。

### 社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることとあります。

具体的には、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、また、平成13年度には、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。なお、この委員長は社外取締役の中から選任されることとしております。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、現在、取締役9名中6名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であります。

また、取締役および監査役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制となっております。

弁護士および会計監査人につきましては、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜、助言を仰いでおります。


なお、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の行動規範を策定するとともに、担当役員および専任スタッフの配置を行い、企業倫理体制の強化に努めております。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費に回復の兆しが見えてきたものの、清涼飲料市場は引き続きメーカー間の激しい競争が展開されるものと予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社は、中期経営計画「皆革」2年目となる平成16年を「確実に成果を実現する年」とすべく、グループ一体となって継続した活動を展開してまいります。

 <b>かい かく</b> <b>皆 革</b>	<b>【中期経営基本方針】</b> 平成15年～平成17年
	<ul style="list-style-type: none"><li>・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』</li><li>・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』</li><li>・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』</li><li>・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』</li><li>・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』</li></ul>
	<p>『皆革』とは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)</li><li>・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)</li></ul>

また、こうした活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社や全国のコカ・コーラボトラーとの協働活動にも継続して取り組んでまいります。

これらの活動により、今年度「確実に成果を実現する」を達成し、中期経営計画最終年度となる平成17年のさらなる飛躍に向けて、全力をつくしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米中経済の拡大に伴う輸出の増加および企業収益の改善による設備投資の増加が継続し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を続けております。しかし、所得・雇用環境は依然として厳しく、消費者物価も下落傾向にあり、本格的なデフレからの脱却は未だ不透明な状況であります。

清涼飲料業界におきましては、年初より総じて好天に恵まれたことおよび市場の牽引役である無糖茶の需要が回復したことにより、市場成長はプラスとなりました。しかし、依然として、競争の激しい量販店での販売増加やパッケージの多様化などコスト増加傾向に歯止めがかからず、清涼飲料各社の経営環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れるCCWグループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向けて、当期を「確実に成果を実現する年」と位置付け、前期実施した足場固めをもとに「皆革」の効果を創出する活動にグループ一丸となって取り組んでおります。

まず営業面におきましては、基幹ブランドの強化や新カテゴリーの導入など積極的なマーケティングを行うとともに、ポトラービジネスの基本であるオペレーションの品質向上や商品のフレッシュネスの推進に努めました。

経営管理の面におきましては、グループ目標を確実に達成すべく導入した新たな業績管理制度の本格運用を開始するとともに、グループ全体の人事、購買および経理など間接業務の品質向上およびコスト削減を目的としたグループ間接業務の集約化を進めております。

環境への取り組みといたしましては、CCWグループ地球温暖化対策実行計画の策定や、西日本ビバレッジ株式会社における環境管理の国際規格ISO14001の認証取得など、「環境好感度No.1企業」の達成に向け、積極的な取り組みを継続しております。なお、CCWグループは福岡市より「平成16年度福岡市環境保全功労者」として表彰されました。

地域社会貢献活動につきましては、福祉活動支援や文化・教育活動支援など、経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の企業集団の売上高は1,198億5千万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は82億9千4百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は83億8千7百万円(前年同期比6.9%増)ならびに中間純利益は47億2千6百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

まずブランド戦略として、コカ・コーラC2の世界先行発売や「爽健美茶」「アクエリアス」の新パッケージグラフィックの導入など既存ブランドの強化をはかるとともに、特定保健用食品や栄養機能食品分野に対応する「the Wellness FROM Coca-Cola」ブランドの立ち上げやアルコールテイスト飲料の導入など新規分野への取り組みを開始いたしました。

次に、お客さま・お得意さまの特性に応じたきめ細やかな販売促進活動、新鮮な商品を提供し品切れをなくすための質の高いオペレーションおよび資産効率向上のためのセールス規模に応じた販売機器の展開など、競争優位性の確立に向けた活動を実施いたしました。また、お客さま・お得意さまとの接点情報を有効に活用し、さらなる営業活動の効率化をはかるため、CRM(カスタマー・リレーション・マネジメント)システムの構築や自動販売機のIT化を推進しております。

生産面におきましては、今後のボトル缶商品の販売拡大を踏まえ、さらなる生産性の向上をはかるため、本郷工場の缶ラインをボトル缶ラインへ改造し、5月よりボトル缶の製造を開始いたしました。また、高品質で安心してお飲みいただける商品の提供をさらに徹底するための品質マネジメントの強化や非生産時間削減などによる徹底したコスト低減に取り組みました。

一方、日本コカ・コーラ株式会社とすべてのコカ・コーラボトラーの協働により設立した全国のサプライチェーンマネジメント統合を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成17年より現在各ボトラーが生産しているフランチャイズ商品を含む全商品を事業範囲とする新たな段階に入る予定であり、これを実現するための詳細を詰めているところであります。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,179億8千9百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は102億3千7百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービス品質の向上に努めた結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は91億5千5百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高2,550億円(前期比5.9%増)、営業利益180億円(前期比8.3%減)、経常利益183億円(前期比8.0%減)ならびに当期純利益100億円(前期比6.6%増)を見込んでおります。



## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは97億5千5百万円のプラス(前年同期比26.8%増)となりました。

前中間連結会計期間は、移籍一時金の支払い(42億7千万円)を行ったことにより営業活動によるキャッシュ・フローが低い水準であったため、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ20億6千1百万円と大きく増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億5千3百万円のマイナス(前年同期比21.4%減)となりました。

当中間連結会計期間は、効率的な資金運用を目的とした運用資産の見直しに伴い、保有している公社債投資信託の解約を行ったことにより、収入が増加したため、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ18億3千7百万円支出が減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54億2千2百万円のマイナス(前年同期比44.4%減)となりました。

前中間連結会計期間には、転換社債の償還による支出が21億5千4百万円と多額に発生いたしました。また、当中間連結会計期間は、資本政策の一環として実施している自己株式の取得規模が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ43億3千2百万円支出が減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億2千万円減少し、194億4千9百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成14年12月期中間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	平成15年12月期中間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成14年12月期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	平成15年12月期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
株主資本比率(%)	79.8	81.7	79.4	80.7	81.0
時価ベースの株主資本比率(%)	90.1	79.6	100.8	71.3	81.4
債務償還年数(年)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	228.4	503.2	2,058.6	353.9	894.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

・債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(A)		平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	13,872		14,851		978	15,295	
2. 受取手形及び売掛金 1	13,321		12,363		958	13,175	
3. 有 価 証 券	7,401		10,215		2,813	7,141	
4. た な 卸 資 産	11,987		12,076		89	12,570	
5. そ の 他	11,663		10,627		1,036	9,069	
貸倒引当金	99		122		22	118	
流 動 資 産 合 計	58,147	28.0	60,012	30.4	1,864	57,134	28.0
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物 及 び 構 築 物 3	18,339		19,253		914	18,852	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,234		15,486		251	14,674	
(3) 販 売 機 器	20,263		20,212		51	17,740	
(4) 土 地 3	34,793		34,460		332	34,722	
(5) そ の 他	1,266		1,151		115	992	
有 形 固 定 資 産 合 計	89,897	43.2	90,563	45.8	666	86,982	42.6
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	76		203		126	118	
(2) そ の 他	2,424		3,293		869	2,599	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,500	1.2	3,496	1.8	995	2,718	1.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	37,905		32,809		5,095	40,636	
(2) 前 払 年 金 費 用	16,275		-		16,275	13,306	
(3) そ の 他	3,547		11,059		7,511	3,666	
貸倒引当金	269		253		15	264	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	57,458	27.6	43,615	22.0	13,843	57,344	28.1
固 定 資 産 合 計	149,857	72.0	137,675	69.6	12,181	147,045	72.0
資 産 合 計	208,005	100.0	197,688	100.0	10,316	204,180	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(A)		平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金 1	8,341		8,918		577	8,950	
2. 1年以内に返済する長期借入金 3	203		203		-	203	
3. 未払法人税等	2,447		894		1,552	2,924	
4. 未払金	7,515		5,973		1,542	5,426	
5. 設備支払手形 1	197		289		92	667	
6. その他	8,151		7,829		322	5,681	
流動負債合計	26,857	12.9	24,109	12.2	2,747	23,853	11.7
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金	3,215		3,376		160	3,394	
2. 役員退職引当金	315		290		25	323	
3. その他	8,207		3,510		4,697	6,877	
固定負債合計	11,738	5.6	7,177	3.6	4,561	10,595	5.2
負債合計	38,596	18.5	31,287	15.8	7,309	34,449	16.9
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	4,300	2.1	4,885	2.5	584	4,276	2.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	15,231	7.3	15,231	7.7	-	15,231	7.5
資 本 剰 余 金	35,399	17.0	35,399	17.9	0	35,399	17.3
利 益 剰 余 金	125,564	60.4	118,490	59.9	7,074	122,372	59.9
その他有価証券評価差額金	791	0.4	347	0.2	443	411	0.2
自 己 株 式	11,879	5.7	7,953	4.0	3,926	7,960	3.9
資 本 合 計	165,108	79.4	161,516	81.7	3,591	165,454	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	208,005	100.0	197,688	100.0	10,316	204,180	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期中間	平成15年12月期中間	増 減		平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
		(A) 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	(B) 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	(A) - (B) 金 額	増 減 率	
売 上 高		( 119,850 )	( 113,117 )	( 6,732 )	( 6.0 )	( 240,825 )
売 上 原 価		( 66,036 )	( 62,310 )	( 3,725 )	( 6.0 )	( 132,995 )
売 上 総 利 益		53,814	50,807	3,007	5.9	107,829
販売費及び一般管理費	1	( 45,519 )	( 43,148 )	( 2,371 )	( 5.5 )	( 88,191 )
営 業 利 益		8,294	7,658	635	8.3	19,638
営 業 外 収 益		( 563 )	( 599 )	( 36 )	( 6.0 )	( 1,100 )
1. 受 取 利 息		137	169	32		254
2. 受 取 配 当 金		26	25	1		35
3. 不 動 産 賃 貸 料		150	147	2		294
4. そ の 他		250	257	7		516
営 業 外 費 用		( 471 )	( 411 )	( 59 )	( 14.4 )	( 843 )
1. 支 払 利 息		4	16	12		22
2. 有 価 証 券 売 却 損		44	21	22		-
3. 固 定 資 産 除 却 損		230	161	69		441
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		75	95	19		188
5. そ の 他		116	117	0		191
経 常 利 益		8,387	7,847	540	6.9	19,895
特 別 利 益		( 64 )	( 231 )	( 167 )	( 72.2 )	( 231 )
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	64	231	167		231
特 別 損 失		( 210 )	( 820 )	( 610 )	( 74.3 )	( 2,141 )
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	60	45	15		45
2. 水 害 損 失		-	-	-		43
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	31	31		31
4. 固 定 資 産 除 却 損		-	-	-		17
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	87	87		97
6. ゴルフ会員権等評価損		4	177	172		189
7. 子会社等再編費用		-	96	96		753
8. 商 品 廃 棄 損		-	269	269		269
9. 商 品 評 価 損		-	-	-		112
10. 香料成分問題対策損失		-	113	113		113
11. 品質問題対策損失		-	-	-		466
12. 新紙幣対応費用		145	-	145		-
税金等調整前中間(当期)純利益		8,241	7,257	983	13.5	17,985
法人税、住民税及び事業税		2,398	932	1,465		3,768
法人税等調整額		1,102	2,251	1,148		5,532
少数株主利益又は少数株主損失( )		13	79	92		695
中間(当期)純利益		4,726	4,152	573	13.8	9,380

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期中間 (A) 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 (B) 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	増 減 額 (A) - (B)	平成15年12月期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	( 35,399 )	( 35,399 )	( - )	( 35,399 )
資本剰余金増加高	( 0 )	( - )	( 0 )	( - )
1.自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 35,399 )	( 35,399 )	( 0 )	( 35,399 )
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	( 122,372 )	( 115,771 )	( 6,600 )	( 115,771 )
利益剰余金増加高	( 4,726 )	( 4,152 )	( 573 )	( 9,380 )
1.中間(当期)純利益	4,726	4,152	573	9,380
利益剰余金減少高	( 1,533 )	( 1,433 )	( 100 )	( 2,779 )
1.配 当 金	1,503	1,392	111	2,738
2.役 員 賞 与	30	41	11	41
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 125,564 )	( 118,490 )	( 7,074 )	( 122,372 )

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期中間 ( A )	平成15年12月期中間 ( B )	増 減 額 ( A ) - ( B )	平成15年12月期
		[自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日]	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]		[自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,241	7,257	983	17,985
減価償却費		6,983	7,261	278	15,888
連結調整勘定償却額		41	47	6	132
役員退職引当金の減少額		8	82	74	49
退職給付引当金の減少額		178	307	128	289
前払年金費用の増加額		2,969	3,631	662	9,196
受取利息及び受取配当金		163	195	31	290
支払利息		4	16	12	22
持分法による投資損益(利益)		10	31	42	59
有価証券・投資有価証券の売却損		43	53	9	62
有価証券・投資有価証券の評価損		-	87	87	97
固定資産売却損益(利益)		8	190	198	181
固定資産除却損		184	129	54	353
売上債権の増加額		145	699	553	1,511
たな卸資産の減少額(増加額)		583	284	299	209
その他の資産の増加額		2,504	2,075	429	565
仕入債務の増加額(減少額)		609	1,131	1,740	1,163
その他の負債の増加額		2,987	3,499	512	939
役員賞与の支払額		30	41	11	41
その他		46	154	108	194
小計		12,504	12,734	230	24,445
利息及び配当金の受取額		131	186	54	262
利息の支払額		4	15	10	20
移籍一時金の支払額		-	4,270	4,270	4,516
法人税等の支払額		2,875	939	1,935	1,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,755	7,694	2,061	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		2,509	3,393	884	12,121
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,676	2,310	2,365	3,118
固定資産の取得による支出		9,082	10,025	943	14,575
固定資産の売却による収入		197	2,504	2,306	2,896
関係会社に対する貸付けによる支出		-	-	-	192
関係会社からの貸付金の回収による収入		62	-	62	-
定期預金の預入による支出		100	-	100	-
定期預金の払戻による収入		-	10	10	10
その他		1	3	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,753	8,591	1,837	20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		-	180	180	180
長期借入金の返済による支出		-	130	130	130
転換社債の償還による支出		-	2,154	2,154	2,154
自己株式の取得による支出		3,921	5,867	1,946	5,874
配当金の支払額		1,503	1,392	111	2,738
その他		2	30	32	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,422	9,754	4,332	11,107
現金及び現金同等物の減少額		2,420	10,651	8,230	13,536
現金及び現金同等物の期首残高		21,869	35,406	13,536	35,406
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	19,449	24,754	5,305	21,869

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の中間決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

###### (a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

###### (b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. たな卸資産

###### (a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

###### (b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

###### (c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

##### b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

「前払年金費用」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は、7,740百万円であります。



## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)																								
1	1	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	設備支払手形	58百万円																				
受取手形	34百万円																									
設備支払手形	58百万円																									
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">131,161百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">125,335百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">129,134百万円</p>																								
<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	土 地	183百万円	計	324百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	土 地	183百万円	計	336百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	146百万円	土 地	183百万円	計	330百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円
建物及び構築物	140百万円																									
土 地	183百万円																									
計	324百万円																									
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																									
建物及び構築物	153百万円																									
土 地	183百万円																									
計	336百万円																									
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																									
建物及び構築物	146百万円																									
土 地	183百万円																									
計	330百万円																									
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																									
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																								
<p>5 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,540百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,540百万円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,990百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,990百万円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,690百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,690百万円						
当座貸越極度額	3,540百万円																									
借入実行残高	- 百万円																									
差引額	3,540百万円																									
当座貸越極度額	3,990百万円																									
借入実行残高	- 百万円																									
差引額	3,990百万円																									
当座貸越極度額	3,690百万円																									
借入実行残高	- 百万円																									
差引額	3,690百万円																									

## (中間連結損益計算書関係)

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>7,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,853</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,787</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,848</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table>	給料賃金	7,363	販売手数料	9,441	賞与	2,409	減価償却費	4,853	広告宣伝費	3,787	業務委託費	2,848	役員退職引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>7,445</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,574</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,821</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,187</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table>	給料賃金	7,445	販売手数料	8,574	賞与	2,878	減価償却費	4,821	広告宣伝費	3,187	業務委託費	2,405	役員退職引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	10	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>14,951</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>17,806</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>6,071</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,540</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,882</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,267</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,493</td></tr> </table>	給料賃金	14,951	販売手数料	17,806	賞与	6,071	減価償却費	10,540	広告宣伝費	6,882	業務委託費	5,267	役員退職引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	11	退職給付費用	5,493
給料賃金	7,363																																																			
販売手数料	9,441																																																			
賞与	2,409																																																			
減価償却費	4,853																																																			
広告宣伝費	3,787																																																			
業務委託費	2,848																																																			
役員退職引当金繰入額	30																																																			
貸倒引当金繰入額	12																																																			
給料賃金	7,445																																																			
販売手数料	8,574																																																			
賞与	2,878																																																			
減価償却費	4,821																																																			
広告宣伝費	3,187																																																			
業務委託費	2,405																																																			
役員退職引当金繰入額	34																																																			
貸倒引当金繰入額	10																																																			
給料賃金	14,951																																																			
販売手数料	17,806																																																			
賞与	6,071																																																			
減価償却費	10,540																																																			
広告宣伝費	6,882																																																			
業務委託費	5,267																																																			
役員退職引当金繰入額	69																																																			
貸倒引当金繰入額	11																																																			
退職給付費用	5,493																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	土地	64	計	64	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table>	建物及び構築物	133	土地	96	その他	1	計	231	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table>	建物及び構築物	133	土地	96	その他	1	計	231																												
建物及び構築物	0																																																			
土地	64																																																			
計	64																																																			
建物及び構築物	133																																																			
土地	96																																																			
その他	1																																																			
計	231																																																			
建物及び構築物	133																																																			
土地	96																																																			
その他	1																																																			
計	231																																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	建物及び構築物	6	土地	54	計	60	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	土地	40	その他	0	計	45	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	土地	40	その他	0	計	45																												
建物及び構築物	6																																																			
土地	54																																																			
計	60																																																			
建物及び構築物	4																																																			
土地	40																																																			
その他	0																																																			
計	45																																																			
建物及び構築物	4																																																			
土地	40																																																			
その他	0																																																			
計	45																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,872</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,401</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>173</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,449</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,872	有価証券勘定	7,401	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	173	償還期間が3ヵ月を超える債券等	1,651	現金及び現金同等物	19,449	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,851</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>10,215</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>73</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td>239</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,754</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,851	有価証券勘定	10,215	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73	償還期間が3ヵ月を超える債券等	239	現金及び現金同等物	24,754	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,295</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,141</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>73</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td>493</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,869</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295	有価証券勘定	7,141	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73	償還期間が3ヵ月を超える債券等	493	現金及び現金同等物	21,869
現金及び預金勘定	13,872																															
有価証券勘定	7,401																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	173																															
償還期間が3ヵ月を超える債券等	1,651																															
現金及び現金同等物	19,449																															
現金及び預金勘定	14,851																															
有価証券勘定	10,215																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73																															
償還期間が3ヵ月を超える債券等	239																															
現金及び現金同等物	24,754																															
現金及び預金勘定	15,295																															
有価証券勘定	7,141																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73																															
償還期間が3ヵ月を超える債券等	493																															
現金及び現金同等物	21,869																															

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成16年12月期中間〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,987	1,862	119,850	-	119,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7,293	7,294	( 7,294)	-
計	117,989	9,155	127,145	( 7,294)	119,850
営 業 費 用	107,751	8,986	116,738	( 5,182)	111,555
営 業 利 益	10,237	169	10,406	( 2,112)	8,294
平成15年12月期中間〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,232	1,885	113,117	-	113,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,917	6,918	( 6,918)	-
計	111,234	8,802	120,036	( 6,918)	113,117
営 業 費 用	101,851	8,632	110,483	( 5,024)	105,458
営 業 利 益	9,382	170	9,553	( 1,894)	7,658
平成15年12月期〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	236,922	3,902	240,825	-	240,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	14,272	14,275	( 14,275)	-
計	236,925	18,175	255,101	( 14,275)	240,825
営 業 費 用	214,709	17,811	232,521	( 11,334)	221,187
営 業 利 益	22,216	363	22,579	( 2,941)	19,638

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

#### 2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) そ の 他 の 事 業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,112百万円、前中間連結会計期間1,920百万円および前連結会計年度3,015百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リ ー ス 取 引

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">7,841</td> <td style="text-align: center;">6,899</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,793</td> <td style="text-align: center;">9,326</td> <td style="text-align: center;">2,467</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1,126百万円</p> <p style="text-align: center;">1 年 超 1,415百万円</p> <p style="text-align: center;">計 2,541百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">支払リース料 801百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額 731百万円</p> <p style="text-align: center;">支払利息相当額 44百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,209	791	417	販売機器	7,841	6,899	941	その他	2,742	1,634	1,108	合計	11,793	9,326	2,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">9,834</td> <td style="text-align: center;">7,788</td> <td style="text-align: center;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,540</td> <td style="text-align: center;">2,417</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,431</td> <td style="text-align: center;">10,834</td> <td style="text-align: center;">3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1,669百万円</p> <p style="text-align: center;">1 年 超 2,068百万円</p> <p style="text-align: center;">計 3,738百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">支払リース料 1,261百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額 1,151百万円</p> <p style="text-align: center;">支払利息相当額 72百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,056	628	428	販売機器	9,834	7,788	2,046	その他	3,540	2,417	1,122	合計	14,431	10,834	3,597	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">10,657</td> <td style="text-align: center;">9,235</td> <td style="text-align: center;">1,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,800</td> <td style="text-align: center;">12,875</td> <td style="text-align: center;">2,925</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1,360百万円</p> <p style="text-align: center;">1 年 超 1,665百万円</p> <p style="text-align: center;">計 3,026百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">支払リース料 2,229百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額 2,036百万円</p> <p style="text-align: center;">支払利息相当額 127百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,142	774	367	販売機器	10,657	9,235	1,422	その他	4,000	2,865	1,134	合計	15,800	12,875	2,925
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬器具	1,209	791	417																																																																							
販売機器	7,841	6,899	941																																																																							
その他	2,742	1,634	1,108																																																																							
合計	11,793	9,326	2,467																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬器具	1,056	628	428																																																																							
販売機器	9,834	7,788	2,046																																																																							
その他	3,540	2,417	1,122																																																																							
合計	14,431	10,834	3,597																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬器具	1,142	774	367																																																																							
販売機器	10,657	9,235	1,422																																																																							
その他	4,000	2,865	1,134																																																																							
合計	15,800	12,875	2,925																																																																							

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	15	15	0	合計	15	15	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	13	12	0	合計	13	12	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	計	0百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	35	35	0	合計	35	35	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	計	0百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	15	15	0																																																																																			
合計	15	15	0																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	-百万円																																																																																					
計	0百万円																																																																																					
受取リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	13	12	0																																																																																			
合計	13	12	0																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	0百万円																																																																																					
受取リース料	1百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得額	減価償却累計額	期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	35	35	0																																																																																			
合計	35	35	0																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	-百万円																																																																																					
計	0百万円																																																																																					
受取リース料	1百万円																																																																																					
減価償却費	1百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)			平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)			平成15年12月期 (平成15年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	2,312	2,326	13	1,813	1,851	38	2,112	2,138	25
(2) 社債	6,023	5,982	40	4,016	4,015	1	5,433	5,406	26
(3) その他	6,575	6,215	359	1,567	1,562	5	5,872	5,720	151
合 計	14,910	14,524	386	7,398	7,429	31	13,418	13,265	152

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)			平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)			平成15年12月期 (平成15年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,130	3,610	1,480	2,132	2,703	570	2,125	2,866	740
(2) 債券	3,795	3,657	138	2,037	2,078	40	3,114	3,081	32
(3) その他	16,622	16,661	39	21,819	21,814	4	21,021	21,039	18
合 計	22,548	23,928	1,380	25,990	26,596	606	26,261	26,987	726

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前中間連結会計期間72百万円および前連結会計年度82百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,066	472	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	4,238	8,467	5,137
貸付信託受益証券	70	70	70

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

項目	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,125.51円	2,040.47円	2,089.94円
1株当たり中間(当期)純利益	59.86円	50.93円	116.25円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	59.79円	50.78円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,726百万円	4,152百万円	9,380百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	- 百万円	- 百万円	30百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,726百万円	4,152百万円	9,350百万円
普通株式の期中平均株式数	78,940千株	81,527千株	80,432千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数 新株予約権	100千株	248千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	—	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	38,690	38,353	81,220
その他の事業	-	-	-
合計	38,690	38,353	81,220

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	27,343	24,824	54,842
その他の事業	330	431	919
合計	27,673	25,255	55,762

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	117,987	111,232	236,922
その他の事業	1,862	1,885	3,902
合計	119,850	113,117	240,825

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。